

2021年9月2日

子どもの感染防止など新型コロナ対策についての申し入れ

立憲民主党 新型コロナウイルス対策本部
立憲民主党 子ども・子育てPT
会派 厚生労働部会
会派 文部科学部会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化する中、新学期が始まりました。デルタ株は子どもの感染リスクも高く、子どもたちが学校等で感染しないようにするため、万全の対策を講じることが急務となっています。

また、感染が全国的に急拡大し、様々な事業・雇用に多大な影響が生じており、生活崩壊を防ぐための支援も急務となっています。

よって、以下の措置を速やかに講じて頂くよう強く要請致します。

1. 文部科学省、厚生労働省から自治体に対し、保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高校、学童保育の教職員等の希望者にワクチンを優先接種することを要請すること。
2. 抗原簡易キットについては、検査を行う際に飛沫が拡散することによる感染拡大リスクと教職員の負担増があるため、学校内では子どもには使用しないこと。
3. 低所得家庭の子どもに向けて、小児科学会が感染防止のために推奨している不織布マスクを無償提供すること。その際、保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高校等を通じて提供することも検討すること。
4. 保育園、幼稚園、こども園での感染が拡大しているため、自治体に対して、保育園、幼稚園、こども園に全面休園でなくとも、可能な家庭の登園自粛を呼びかけるよう要請すること。また、自治体に対して、自粛に応じた家庭に対しては保育料を減免することを要請すること。
5. 予備費を使って、子育て世帯生活支援特別給付金（児童1人当たり5万円）を9月に再支給すること。
6. 雇用形態や企業規模にかかわらず、小学校等の休業等に伴い子どもを世話する保護者に休暇中の賃金相当額が支給されるよう、小学校休業等対応助成金・支援金を復活させること。その際、今年4月まで遡って対象とするとともに、個人申請も可能とすること。
7. 「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給が想定の1割に留まっている。ハローワークでの相談という求職等要件と、資産要件を無くすこと。
8. 田村厚労大臣は先週、抗体カクテル療法について「在宅で使うための前段階として宿泊療養施設である程度対応ができれば、次の段階に入っていく」とテレビで発言した。については、外来に行けない自宅療養者のため、医師による24時間の管理体制が整うことなどを条件として、早急に自宅での抗体カクテル療法の使用を許可すること。

以上